



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 力 TEL 052-584-5482
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,647,771	△0.8	371,210	4.8	407,062	6.0	298,013	6.2	277,851	2.6	316,360	△28.8
2024年3月期第3四半期	7,710,182	4.7	354,135	12.0	384,039	8.5	280,598	7.8	270,858	15.0	444,350	33.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	263.20	—
2024年3月期第3四半期	256.59	—

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しています。

(注) 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,246,283	2,760,451	2,639,004	36.4
2024年3月期	7,059,994	2,620,110	2,467,130	34.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	125.00	—	155.00	280.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 上述の株式分割の効力発生日は2024年7月1日となるため、2025年3月期（予想）の第2四半期末配当金50.00円、期末配当金50.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金合計は、300.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	350,000	5.6	331.56

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	1,062,169,548株	2024年3月期	1,062,169,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,504,550株	2024年3月期	6,544,647株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,055,649,013株	2024年3月期3Q	1,055,616,827株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2025年1月31日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、インフレ沈静化の流れに向かう中、堅調な米国経済とは対照的に、欧州の一部や中国等では景気低迷が続く等、全体として経済には停滞感が残りました。一方で、シリア・アサド政権の崩壊による中東情勢の緊迫化や第2次トランプ政権による政策動向への警戒感が高まる等、経済の先行き不透明感が強まりました。

米国経済は、個人消費を中心に景気が底堅く推移する一方、物価上昇の鈍化と労働市場の悪化懸念から、政策金利は3会合連続で引き下げられました。欧州経済は、堅調な個人消費等が全体を押し上げ、持ち直しの動きが見られたものの、外需の低迷を背景にドイツ等では製造業の不振が継続しました。中国経済は、政府支援が下支えするも、不動産市場の低迷等で内需は弱含み、経済成長率は小幅に減速する等、景気に足踏みが見られました。新興国経済は、IT関連輸出の回復、生産移転の加速、インフレ圧力の緩和を背景に、インド、ASEANを中心に景気は引き続き回復しました。

こうした中、わが国経済は、個人消費の回復が寄与し緩やかなプラス成長を維持したものの、賃上げの動向や米国の政策運営の見定めを理由に日銀が12月での利上げを見送る等、景気の先行きに対する不確実性が高まりました。

②セグメント別の事業活動

当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しました。

(I) メタル+ (Plus)

DX推進による製造業界の業務プロセスの課題解決を目的に、(株)LIGHTzの第三者割当増資を2023年6月に引き受けました。開発リードタイムの短縮、生産性向上を支援するツールであるBlooplinterの販売を促進する等、製造業界のDX化を推進しています。本取り組みにより、製造業の業務プロセスの変革の加速と、更なる付加価値の創出に貢献していきます。

(II) サーキュラーエコノミー

サーキュラーエコノミーの普及・拡大への貢献を目的に、トヨタグループ11社を会員企業とする、一般社団法人Circular Coreを2024年8月に設立、10月に活動を開始しました。資源循環の促進に向けて、動脈産業と静脈産業間の課題抽出、サーキュラーエコノミー関連技術の探索及び実用化、実証による事業性検証を担います。一般社団法人Circular Coreの活動を通して、資源循環領域における事業の構築を推進していきます。

(III) サプライチェーン

ラストマイル配送事業の拡大を目的に、同事業を行う(株)ロジクエストへ2024年10月に投資しました。エンドユーザーとの最終接点という重要なインフラとしての役割を担うラストマイル配送は、小型モビリティを活用した最適配送により、物流業界が抱えるドライバー不足やCO2排出量削減の課題解決に寄与します。本取り組みにより、自動車業界を中心とした物流ネットワークと(株)ロジクエストの配送ネットワークを組み合わせ、Economy of Life分野を含む幅広い業界での物流最適化に貢献していきます。

(IV) モビリティ

アフリカをはじめとする新興国の中古車市場への輸出拡大を目的に、中古車オークション情報提供サービス「TOYOTA TSUSHO AUCTION (以下「TTA」という。)」の運営を2024年10月に開始しました。TTAは海外の顧客に対して、当社グループの中古車輸出業を手掛ける(株)カーペイディーエムのECサイト「Carused.jp」を通じて、車両検査を受けた品質の透明性が高い日本の中古車を適正な価格で購入する機会を提供します。本取り組みにより、中古車市場の透明性を高め、中古車ユーザーに、より安心・安全なカーライフを提供していきます。

(V) グリーンインフラ

当社グループで、再生可能エネルギー事業を手掛ける(株)ユースエナジーホールディングスとテラスエナジー(株)を、2025年4月に経営統合することを決定しました。両社の統合により、国内No.1の風力・太陽光の発電容量を有する発電事業者となり、カーボンニュートラル実現を先導し、グローバルで選ばれ続ける再生可能エネルギー事業会社への飛躍を目指していきます。

(VI) デジタルソリューション

連結子会社であるエレマテック(株) (所有割合：58.63%) の完全子会社化を目的に、2024年10月に株式公開買付けを決議し、同年12月に本公開買付けの成立を公表しました。今後は、商材・市場・地域・機能・人材交流等のあらゆる面での連携を更に強化し、両社の企業価値拡大に取り組んでいきます。

(VII) ライフスタイル

千葉県九十九里町の農業振興と地域活性化を目的に、2024年12月に同町と包括連携協定を締結しました。当社が開発に携わった多収米「しきゆたか」の栽培等、九十九里町と当社が持つ知見やリソースを相互に活用することで、地域農業課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指します。

(Ⅷ) アフリカ

エジプトで建設を進めているスエズ湾風力発電所Ⅱ（設備容量504MW）において、150MWの増設を行い、アフリカ最大の設備容量となる654MWの風力発電所に計画を変更しました。陸上風力発電において世界最大級となる1基あたり7.5MWの風力発電機を20基設置し、2025年8月の商業運転開始を予定しており、25年間にわたりエジプト送電公社へ売電する計画です。既に運営しているスエズ湾風力発電所Ⅰと合わせて、916.5MWの風力発電所の運営をすることで同国の再生可能エネルギー電源の拡大及び経済発展に貢献していきます。

③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の収益は、円安影響等の一方で、食料事業における取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を624億円（0.8%）下回る7兆6,477億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間を171億円（4.8%）上回る3,712億円となりました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）は、資源市況悪化等による持分法投資損益の減少の一方で、営業活動に係る利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を70億円（2.6%）上回る2,778億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(Ⅰ) メタル+ (Plus)

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を63億円（22.0%）上回る349億円となりました。

(Ⅱ) サーキュラーエコノミー

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、資源市況の悪化及び自動車生産関連の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を76億円（16.9%）下回る370億円となりました。

(Ⅲ) サプライチェーン

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、中国、欧州を中心とした自動車部品の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を2億円（0.5%）下回る352億円となりました。

(Ⅳ) モビリティ

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、欧州、豪亜を中心とした海外自動車販売台数減少等により、前年同四半期連結累計期間を4億円（1.0%）下回る450億円となりました。

(Ⅴ) グリーンインフラ

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、北米発電事業における関係会社株式売却益等により、前年同四半期連結累計期間を47億円（22.3%）上回る260億円となりました。

(Ⅵ) デジタルソリューション

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、前期一過性損失の影響の一方で、車載電子部品の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を23億円（10.0%）下回る205億円となりました。

(Ⅶ) ライフスタイル

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、南米食料事業における市況下落の一方で、国内食品事業における一過性利益等により、前年同四半期連結累計期間を11億円（11.2%）上回る111億円となりました。

(Ⅷ) アフリカ

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車販売台数減少の一方で、一過性利益等により、前年同四半期連結累計期間を11億円（1.9%）上回る590億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産につきましては、棚卸資産で1,249億円、営業債権及びその他の債権で455億円、有形固定資産で320億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,863億円増加の7兆2,462億円となりました。また、資本につきましては、FVTOCIの金融資産が459億円、非支配持分が315億円減少した一方で、四半期利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が1,825億円、在外営業活動体の換算差額が430億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,403億円増加の2兆7,604億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年4月26日に公表した通期連結業績予想から変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	878,705	859,967
営業債権及びその他の債権	1,797,818	1,843,385
その他の金融資産	108,391	68,642
棚卸資産	1,203,659	1,328,556
その他の流動資産	207,998	238,798
小計	4,196,573	4,339,351
売却目的で保有する資産	—	7,348
流動資産合計	4,196,573	4,346,699
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	353,080	373,181
その他の投資	835,601	796,564
営業債権及びその他の債権	51,554	60,406
その他の金融資産	68,398	70,791
有形固定資産	1,139,178	1,171,108
無形資産	275,042	277,018
投資不動産	17,007	24,085
繰延税金資産	49,823	51,151
その他の非流動資産	73,733	75,275
非流動資産合計	2,863,420	2,899,583
資産合計	7,059,994	7,246,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,643,777	1,729,287
社債及び借入金	626,510	624,763
その他の金融負債	26,928	44,738
未払法人税等	57,108	54,979
引当金	8,271	8,639
その他の流動負債	233,012	236,582
流動負債合計	2,595,607	2,698,991
非流動負債		
社債及び借入金	1,361,558	1,320,264
営業債務及びその他の債務	111,982	112,352
その他の金融負債	9,255	9,288
退職給付に係る負債	42,052	42,409
引当金	75,804	77,783
繰延税金負債	202,353	190,944
その他の非流動負債	41,270	33,797
非流動負債合計	1,844,276	1,786,840
負債合計	4,439,884	4,485,832
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	43,119	30,274
自己株式	△3,774	△3,766
その他の資本の構成要素	542,830	545,037
利益剰余金	1,820,019	2,002,523
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,467,130	2,639,004
非支配持分	152,979	121,446
資本合計	2,620,110	2,760,451
負債及び資本合計	7,059,994	7,246,283

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
収益		
商品販売に係る収益	7,554,268	7,430,545
サービス及びその他の販売に係る収益	155,913	217,225
収益合計	7,710,182	7,647,771
原価	△6,917,914	△6,817,546
売上総利益	792,267	830,224
販売費及び一般管理費	△428,340	△452,630
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	1,133	2,626
固定資産減損損失	—	△433
その他	△10,925	△8,575
その他の収益・費用合計	△9,792	△6,383
営業活動に係る利益	354,135	371,210
金融収益及び金融費用		
受取利息	23,852	23,705
支払利息	△45,508	△44,044
受取配当金	22,665	28,851
その他	5,328	10,704
金融収益及び金融費用合計	6,337	19,217
持分法による投資損益	23,566	16,634
税引前四半期利益	384,039	407,062
法人所得税費用	△103,440	△109,048
四半期利益	280,598	298,013
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	270,858	277,851
非支配持分	9,740	20,161
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	256.59	263.20
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	280,598	298,013
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	213	229
FVTOCIの金融資産	79,149	△35,113
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	660	1,327
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,970	4,944
在外営業活動体の換算差額	64,864	48,088
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8,893	△1,130
税引後その他の包括利益	163,752	18,347
四半期包括利益	444,350	316,360
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	428,186	292,530
非支配持分	16,164	23,829

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				290				290
FVTOCIの金融資産					79,835			79,835
キャッシュ・フロー・ヘッジ						9,940		9,940
在外営業活動体の換算差額							67,261	67,261
四半期包括利益	—	—	—	290	79,835	9,940	67,261	157,327
配当金								
自己株式の取得及び処分等		96	△7					
非支配持分の取得及び処分		△795						
利益剰余金への振替				△290	△21,380			△21,670
その他		△4						
所有者との取引額合計	—	△703	△7	△290	△21,380	—	—	△21,670
四半期末残高	64,936	43,109	△3,758	—	334,646	27,076	56,648	418,371

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
四半期利益	270,858	270,858	9,740	280,598
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		290	△23	266
FVTOCIの金融資産		79,835	△79	79,756
キャッシュ・フロー・ヘッジ		9,940	13	9,953
在外営業活動体の換算差額		67,261	6,513	73,775
四半期包括利益	270,858	428,186	16,164	444,350
配当金	△81,331	△81,331	△14,796	△96,128
自己株式の取得及び処分等		89		89
非支配持分の取得及び処分		△795	△871	△1,666
利益剰余金への振替	21,670	—		—
その他	467	462	△1,906	△1,443
所有者との取引額合計	△59,194	△81,575	△17,574	△99,149
四半期末残高	1,738,279	2,260,938	152,791	2,413,730

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				486				486
FVTOCIの金融資産					△33,895			△33,895
キャッシュ・フロー・ヘッジ						5,048		5,048
在外営業活動体の換算差額							43,040	43,040
四半期包括利益	—	—	—	486	△33,895	5,048	43,040	14,678
配当金								
自己株式の取得及び処分等		110	7					
非支配持分の取得及び処分		△12,956						
利益剰余金への振替				△486	△11,984			△12,471
その他								
所有者との取引額合計	—	△12,845	7	△486	△11,984	—	—	△12,471
四半期末残高	64,936	30,274	△3,766	—	368,762	26,394	149,881	545,037

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110
四半期利益	277,851	277,851	20,161	298,013
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		486	22	508
FVTOCIの金融資産		△33,895	△168	△34,064
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,048	△206	4,841
在外営業活動体の換算差額		43,040	4,021	47,061
四半期包括利益	277,851	292,530	23,829	316,360
配当金	△107,389	△107,389	△18,045	△125,434
自己株式の取得及び処分等		118		118
非支配持分の取得及び処分		△12,956	△37,617	△50,574
利益剰余金への振替	12,471	—		—
その他	△430	△430	301	△128
所有者との取引額合計	△95,347	△120,656	△55,362	△176,019
四半期末残高	2,002,523	2,639,004	121,446	2,760,451

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	384,039	407,062
減価償却費及び償却費	102,794	113,393
固定資産減損損失	—	433
金融収益及び金融費用	△6,337	△19,217
持分法による投資損益 (△は益)	△23,566	△16,634
固定資産処分損益 (△は益)	△1,133	△2,626
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	46,094	△20,112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,701	△113,880
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△82,979	76,498
その他	△22,112	△40,874
小計	440,499	384,041
利息の受取額	21,860	23,542
配当金の受取額	60,718	49,365
利息の支払額	△42,767	△39,963
法人所得税の支払額	△109,004	△114,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,306	302,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△624	61,335
有形固定資産の取得による支出	△129,104	△136,372
有形固定資産の売却による収入	14,032	10,172
無形資産の取得による支出	△16,498	△14,236
無形資産の売却による収入	253	43
投資不動産の取得による支出	△138	△137
投資不動産の売却による収入	114	—
投資の取得による支出	△26,356	△47,378
投資の売却等による収入	36,185	33,601
子会社の取得による収支 (△は支出)	△93,890	△20,322
子会社の売却による収支 (△は支出)	6,586	2,941
貸付けによる支出	△6,533	△30,083
貸付金の回収による収入	13,316	29,351
補助金による収入	6,021	914
その他	△2,039	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,678	△107,400

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94,223	6,608
長期借入れによる収入	196,317	116,840
長期借入金の返済による支出	△69,908	△111,108
社債の発行による収入	40,000	10,000
社債の償還による支出	△70,706	△63,161
自己株式の取得による支出	△39	△20
配当金の支払額	△81,331	△107,389
非支配持分株主への配当金の支払額	△14,796	△18,045
非支配持分株主からの払込みによる収入	779	206
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3,997	△31,664
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	22
その他	△24,633	△26,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,540	△224,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,088	△29,320
現金及び現金同等物の期首残高	771,613	878,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,927	10,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	847,629	859,967

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	メタル+(Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	1,483,179	1,306,347	932,693	761,261	582,015	917,865
セグメント間収益	4,441	6,007	27,080	5,365	2,549	496
合計	1,487,621	1,312,354	959,773	766,626	584,565	918,361
売上総利益	73,925	79,459	92,174	122,793	73,292	84,907
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	28,660	44,605	35,404	45,491	21,342	22,897
セグメント資産	828,681	963,913	602,850	468,375	1,221,041	539,630

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	523,314	1,197,607	7,704,283	5,898	—	7,710,182
セグメント間収益	2,870	76	48,888	3,513	△52,402	—
合計	526,185	1,197,684	7,753,172	9,412	△52,402	7,710,182
売上総利益	45,085	225,711	797,351	355	△5,439	792,267
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,013	57,990	266,406	4,442	9	270,858
セグメント資産	329,719	941,798	5,896,010	1,356,009	△398,876	6,853,143

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	メタル+(Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	1,430,770	1,328,138	925,480	773,073	580,844	994,538
セグメント間収益	3,625	5,673	31,205	4,554	4,690	1,465
合計	1,434,396	1,333,811	956,685	777,627	585,535	996,003
売上総利益	84,026	85,030	95,539	126,204	74,343	86,093
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	34,957	37,046	35,226	45,025	26,099	20,597
セグメント資産	811,174	983,293	642,103	612,462	1,247,521	633,223

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	389,963	1,223,277	7,646,086	1,685	—	7,647,771
セグメント間収益	1,247	18	52,481	5,325	△57,807	—
合計	391,211	1,223,296	7,698,567	7,010	△57,807	7,647,771
売上総利益	44,024	241,137	836,398	266	△6,441	830,224
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11,134	59,075	269,164	8,764	△76	277,851
セグメント資産	327,428	1,048,156	6,305,364	1,356,391	△415,472	7,246,283

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う
機能部門を含んでいます。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれています。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しています。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しています。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（新車販売・アフターセールス・生産支
援等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の生産・卸売・小売等）における顧客との契約から生じる収益で
構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製
品・ビジネスから独立して経営管理されています。
5. 当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッション
に基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しています。そのため、前第3四半期連結累
計期間のセグメント情報の組替再表示を行っています。